

2023年12月10日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 令和5年度 第15回 財務会計検定試験

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入  
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答  
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 \_\_\_\_\_

受験番号 \_\_\_\_\_

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、令和5年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費は研究開発費に該当する部分を除いて、貸借対照表に棚卸資産として計上しなければならない。
2. 固定資産のうち、残存耐用年数が1年以下となったものでも流動資産とせず、固定資産として貸借対照表に表示する。
3. 経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権は、破産更生債権等に分類し、その貸倒見積額は、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により算定する。
4. 分配可能額の計算は、剰余金から自己株式の時価とのれん等調整額の超過分を差し引いて行う。
5. 監査役が行う監査には、取締役の業務執行が適切なものであるかを監査する業務監査と、取締役が作成する計算書類の内容が正しいかを監査する会計監査という2種類の監査がある。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現金	当座預金	売掛金	満期保有目的債券
その他有価証券	子会社株式	関連会社株式	備品
備品減価償却累計額	買掛金	未払金	未払配当金
社債	資本金	資本準備金	利益準備金
その他資本剰余金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	売上
有価証券利息	有価証券評価益	仕入	有価証券評価損
減損損失	社債利息	為替差損益	持分法による投資損益

1. 当社が保有する備品（取得原価 300,000 円，減価償却累計額 135,000 円）について減損の兆候があったため，減損損失を認識，測定し計上する。この備品の当期末における割引前将来キャッシュ・フローは 150,000 円，正味売却価額は 120,000 円，使用価値は 130,000 円である。なお，認識された減損損失は帳簿価額から直接減額する方法によって処理する。
2. ×1年4月1日に額面 4,000,000 円の社債を額面@100 円につき@96 円で発行した。券面利率率は 1%，実効利率率は 2.4%，利払日は年 2 回（9 月末日と 3 月末日）であり，償還日は×4年3月31 日である。なお，当社は 3 月 31 日を決算日としており，償却原価法（利息法）を採用している。また，利息の支払いは当座預金から行い，端数が生じた場合は円未満を四捨五入する。×2年3月31 日の利払い日・決算日における仕訳を示しなさい。
3. 当社は，株主総会において，剰余金 7,000,000 円（その他資本剰余金 3,000,000 円，繰越利益剰余金 4,000,000 円）を原資として配当を行うことを決議した。株主総会直前における株主資本の残高は，資本金 50,000,000 円，資本準備金 6,730,000 円，利益準備金 5,050,000 円である。なお，会社法の規定にもとづいて準備金も積み立てること。
4. P社は×2年3月31日（決算年1回）に，影響力を行使することを目的として，A社の発行済株式の 30%を取得し持分法適用会社とした。その後，持分比率に変更はない。×3年3月31日におけるA社の当期純利益は 1,500,000 円であった。×3年3月31日における連結修正仕訳を示しなさい。
5. 当社はさきに 200 ドルで輸入していた商品を，×3年10月1日に 300 ドルで掛で輸出しており，本日決算をむかえた。×4年3月31日（決算日）における必要な仕訳を示しなさい。なお，商品売買の記帳方法は 3 分法による。また，為替レートは以下とおりである。  
輸入日：1 ドル = 109 円 輸出日：1 ドル = 110 円 決算日：1 ドル = 112 円

## 【3】 次の各問いに答えなさい。

問1 次の〈資料〉にもとづき、当期末における解答用紙の(1)～(5)の金額を答えなさい。

〈資料〉

i. 期首及び期中の退職給付に関する資料

期首	退職給付債務	350,000円
	年金資産の公正な評価額(時価)	100,000円
	退職給付引当金	(各自推定)円
期中	勤務費用	50,000円
	年金掛金拠出額	70,000円
	一時金支払額	60,000円
	年金基金からの年金給付額	35,000円

ii. 割引率 2%

iii. 期待運用収益率 4%

iv. 期首の時点において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は生じていない。

v. 期末の年金資産の公正な評価額(時価)は139,000円であった。

問2 当社は×1年度(×1年4月1日～×2年3月31日)期首に全商リース株式会社とリース契約を締結し、固定資産をリースしている。

次の〈資料〉にもとづき、下記の(1)～(3)に答えなさい。

〈資料〉

i. リース取引の内容

リース物件：機械装置 リース期間：5年間 経済的耐用年数：6年間

貸手の購入価額：900,000円 リース料：年額200,000円(毎年3月31日に後払い)

ii. 当社の追加借入利率は4%(貸手の計算利率は不明)

リース料総額を4%で割引いた場合の返済スケジュールは資料ivに示すとおりである。

iii. 減価償却は定額法(残存価額：零(0)円)、記帳方法は間接法を採用している。

iv. リース債務の返済スケジュール

(単位：円)

	期首元本	返済額	元本分	利息分	期末元本
×2年3月31日	890,364	200,000	164,385	35,615	725,979
×3年3月31日	725,979	200,000	170,961	29,039	555,018
×4年3月31日	555,018	200,000	177,799	22,201	377,219
×5年3月31日	377,219	200,000	184,911	15,089	192,308
×6年3月31日	192,308	200,000	192,308	7,692	0
	-	1,000,000	890,364	109,636	-

(1) このリース取引がファイナンス・リース取引に該当し、所有権移転条項がある場合の下記の金額を求めなさい。

(ア) リース資産の取得原価

(イ) ×1年度の減価償却費の金額

(2) このリース取引がファイナンス・リース取引に該当し、所有権移転条項がない場合の下記の金額を求めなさい。

(ア) ×2年度の支払利息の金額

(イ) ×2年度の貸借対照表の流動負債に記載するリース債務の金額

(3) このリース取引がファイナンス・リース取引に該当しない場合の下記の金額を求めなさい。

(ア) ×2年度に計上する費用の金額

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕にもとづき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成させなさい。なお、金額がマイナスの場合には、△を付すこと。

## 貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	負債・純資産	前期末	当期末
現金預金	104,400	33,860	買掛金	16,500	36,040
売掛金	55,000	65,000	未払法人税等	15,000	11,700
貸倒引当金	△ 1,100	△ 1,300	長期借入金	120,000	140,200
有価証券	32,500	31,320	資本金	180,000	180,000
商品	52,300	51,250	資本準備金	25,000	25,000
前払金	0	2,210	利益準備金	15,000	16,340
建物	256,000	280,000	繰越利益剰余金	36,000	63,260
減価償却累計額	△ 108,800	△ 7,000			
長期貸付金	17,200	17,200			
合計	407,500	472,540	合計	407,500	472,540

## 損益計算書

(単位：千円)

売上高	805,000
売上原価	546,000
売上総利益	259,000
給料	106,500
発送費	20,250
貸倒引当金繰入額	200
支払家賃	48,600
修繕費	15,500
減価償却費	7,000
雑費	170
営業利益	60,780
受取利息	390
受取配当金	60
有価証券売却益	320
支払利息	350
有価証券評価損	1,000
経常利益	60,200
固定資産売却損	200
税引前当期純利益	60,000
法人税、住民税及び事業税	18,000
当期純利益	42,000

## 〔その他の資料〕

1. 売上および仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 給料、発送費、支払家賃、修繕費、雑費は発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息および配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末 4,400 千円、当期末 3,140 千円は、満期が 3 カ月を超える定期預金である。また、当期中に定期預金（3 カ月超）の新規預入れ 740 千円と払戻し 2,000 千円があった。
5. 当期中に有価証券の一部を  千円で売却し、新たに有価証券 5,000 千円を購入した。代金はどちらも現金で決済している。決算整理前残高は 32,320 千円である。
6. 当期首に建物の全部を  千円で売却し、新たに建物 280,000 千円を購入した。代金はどちらも現金で決済している。
7. 長期借入金については、 千円の新規借入れと 80,000 千円の返済があり、代金はどちらも現金で決済している。
8. 当期中に剰余金の配当として、株主に対し  千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

【5】 親会社および子会社の×5年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は30%とする。また、法人税等調整額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

- (注) 1. 連結精算表において [                    ] を付けた金額は貸方金額を表している。  
2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×4年3月31日に900,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。  
取得時の子会社の資産および負債の時価については、土地（帳簿価額：3,000千円、時価：5,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。  
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：558,600千円、利益剰余金：300,000千円であった。
  2. 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
  3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
  - 4-1. 当期首から、親会社は子会社に商品を販売している。なお、当期中に親会社は子会社に対して商品を210,000千円で掛け販売した。
  - 4-2. 子会社の期末商品のうち、18,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。なお、親会社が子会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。また、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはなかった。
  5. 親会社の期末売掛金のうち、40,000千円は子会社に対するものである。親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。この貸倒引当金は、税務上、損金算入が認められたため、個別上、繰延税金資産を計上していない。なお、当期首時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。また、貸倒引当金の修正に伴う税効果会計の処理は、連結精算表の修正消去欄に記入済である。
  6. 当期首において、子会社は親会社に対して帳簿価額100,000千円の建物を130,000千円で売却した。当期末現在、親会社はこの建物を保有している。なお、この建物は両社ともに耐用年数10年、残存価額零（0）、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。また、これに関する税効果会計の処理は、連結精算表の修正消去欄に記入済である。
  7. 子会社の長期貸付金のうち10,000千円は親会社に対するものである。この貸付金は、当期首に利率年4%、利払日3月末日（年1回）、期間4年で貸し付けたものである。利息の受け払いは既に行われている。なお、子会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
  8. 親会社および子会社が、当期中に株主に対して支払った利益剰余金を原資とする配当金は、次のとおりである。
- |       | 親会社      | 子会社      |
|-------|----------|----------|
| 株主配当金 | 81,000千円 | 40,000千円 |
9. 親会社の繰延税金資産と繰延税金負債、子会社の繰延税金資産と繰延税金負債については、それぞれ相殺を行う。